別添２

評　価　書

１．評価対象施策

競争政策の普及啓発等
　海外の競争当局等との連携の推進

２．担当課室

国際課

３．評価の実施時期

令和７年４月～８月

４．施策の実施状況（政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報）

令和３年度から令和６年度までの各年度における施策の実施状況は別添のとおり。

５．評価の観点、政策効果の把握の手法及びその結果

担当課室において、行政事業レビューシートを活用し、ロジックモデルを用いて施策のアウトカム等を検証することで、主に有効性の観点から評価を実施した（別紙の各「アクティビティ」～「長期アウトカム」欄参照）。

また、令和６年度行政事業レビューにおいては、担当課室において評価対象施策等のボトルネックの特定とその解消策の検討を行ったところ、令和７年度の事後評価の実施に当たっては、以下のとおり、当該ボトルネックの改善状況を把握・分析し、更なる施策等のボトルネックの特定とその解消策の検討を行った（別紙の「事業所管部局による点検・改善結果」欄参照）。

点検結果	○令和６年度に実施した行政事業レビューでの点検結果に対する対応 （令和６年度に検討したボトルネックの改善状況の把握・分析） 【海外競争当局の動向等に関する情報の収集】 令和５年度の活動内容について点検した令和６年度行政事業レビューでは、ほぼ毎日行っている簡易なニュース概要の配信の情報収集と配信にそれなりのリソースが必要であるため、引き続き効率化に取り組むとした。令和６年度においても、ニュースの情報元は、通信社等からのニュース（一日約 70 件）、各種プレスリリース（月 60 件）、決定書等（月１－２件程度（26,000 語相当））であり、人的リソースに照らし、確認すべき資料がかなりの量に上ったが、機械翻

	訳やAIの活用、作業のマニュアル化（ショートカットキーの活用など）に取り組み、担当班内で機械翻訳と作業マニュアルを充分に活用して効率化を進めた。
	○令和７年度に実施した点検結果（更なる施策等のボトルネックの特定） 【海外競争当局の動向等に関する情報の収集】 　簡易なニュース概要の配信業務フローのうち、決定書等文章構成が整っているものはAIにサマリーをまず作成させ、原文の重要部分を把握してから文章に目を通し、このようにAIを一部活用できたが、職員のAIに関するノウハウがいまだ蓄積されておらず、AIを活用できる部分を把握しきれなかった。 【当委員会の活動に関する海外への情報発信】 　過去数年にわたる英語版ウェブサイトの充実の効果は個々のページへのアクセス数の変動という形に表れており、さらに、現在、「What’s New」のページには日本語ウェブサイトと同数のコンテンツが掲載されるに至っていることからすれば、今後とも良好なアクセス状況が維持されるものと考えられる。これに加え、今後とも、多数の国際会議等に出席し、そこでスピーカーなどを務め、積極的に貢献することによる情報発信にも注力していく必要がある。 【開発途上国の競争当局等に対する技術支援】 　競争法を未導入の国があるだけでなく、比較的初歩的な内容（審査手法等）に係る支援が必要な国も一定数存在し、また、発展的な内容（デジタル市場関連の審査等）に係る支援が必要な国も増えてきているというように、研修参加国の競争法の運用状況に差が生じている。
改善の方向性	【海外競争当局の動向等に関する情報の収集】 　職員が利用可能なAIが増えてきているため、それぞれの特性を考慮して更に高度なAIを利用することで、職員のノウハウを蓄積し、業務フローの中で更にAIに任せられる部分を増やしていく。人手を掛けずにより多岐にわたるニュースの配信が可能になるため、職員のニーズに的確に応え、閲覧対象の幅を広げていく。 　国際会議出張報告について、職員がスピーカーとして登壇するセッションに関係する部署以外の部署も含めて、事前に国際会議の内容を広く内部に周知し、その際、「どのアジェンダに関心があるか」、「質問があるか」、「連絡先を得て今後のコネクションを作りたい登

	壇者がいるか」などのリクエストを集め出張報告に盛り込むことで、より活用されるようにする。 【当委員会の活動に関する海外への情報発信】 　海外在住の有識者（オピニオンリーダーなど）に当委員会の情報を発信してもらうことも新たな情報発信手段となり得る。そこで、当委員会の活動に高い関心を有する海外在住の有識者に対し、そのニーズを踏まえた情報を提供し、国際会議、ニュースレター等を通じた当該有識者を起点とした情報発信の取組を進める。 【開発途上国の競争当局等に対する技術支援】 　開発途上国間で必要とする研修の内容に差が生じていることから、海外の競争当局等から個別の研修の要望が寄せられた場合は、できる限り、JICA や JAIF の枠組みに加え、当委員会がより機動的に企画立案できる独自の研修も活用して、個別ニーズに対応していくこととする。

６．第三者の知見の活用

政策評価・行政事業レビュー外部有識者合同会合における政策評価委員の主な意見は以下のとおりである（別紙の「外部有識者の所見」欄）。

【海外競争当局の動向等に関する情報の収集】 ・公正取引委員会内部向けの取組については、職員の声を積極的に聞いて取り入れる余地があるのではないか。（田辺委員） （内部向けニュース配信に係る職員の動向を把握しているとともに、他部署職員からの情報照会に随時対応している旨回答した。）
【当委員会の活動に関する海外への情報発信】 ・有識者へのアプローチについて、受け身ではなく公正取引委員会側から働きかけることは、非常に効果的である。（多田委員） ・公正取引委員会のホームページに競争政策に関する海外の動向などがまとまっていれば、競争法上押さえるべきポイントが何であるのかなどの理解も同時に進み、国際課の守備範囲にとどまらない効果もあるのではないか。（中村委員） （公正取引委員会のホームページに海外の競争法制の動き及び海外当局の動きを掲載することで、情報発信に取り組んでいる旨回答した。）
【開発途上国の競争当局等に対する技術支援】 ・一度研修を行った当局とコネクションを作り、そこに新たな支援ニーズ

があればフォローアップとして更なる研修を行うといった機会はあるのか。（多田委員） （専門家の長期派遣が終了して支援を終えた当局との間でも、トップ間や担当者レベルでの様々な機会にやり取りを行い、更なる支援のニーズがあるか情報収集している旨回答した。） ・公正取引委員会のウェブサイトの技術支援についてのウェブページが令和２年度で更新が止まっているため、情報のアップデートも気にしてほしい。（南島委員）
【海外競争当局の動向等に関する情報の収集】及び【開発途上国の競争当局等に対する技術支援】 ・令和３年度の政策評価委員会での指摘を受けて、様々な工夫を凝らしていただいていると感じる。今後の AI や ChatGPT などの新しいツールの業務への活用方法をどう考えているのか。（南島委員） （情報収集における AI の活用に加え、技術支援において、AI の業務への活用という観点からの支援といった点が今後の課題と考えている旨回答した。）
【当委員会の活動に関する海外への情報発信】及び【開発途上国の競争当局等に対する技術支援】 ・公正取引委員会側の接点がどの部局、職員にあって、どういう内容で相手とコンタクトを取っているのかを把握する形でネットワークを広げることが、情報発信及び技術支援のいずれも公正取引委員会の今後の活動の軸になるのではないか。（池谷委員）

７．政策評価の結果

本施策は、海外競争当局のウェブサイト等を通じた海外の競争法・競争政策に係る知見の収集並びに国際会議等への参加及び当委員会英語版ウェブサイト等を通じた海外への情報発信並びに開発途上国に対する技術支援等を通じた当委員会のプレゼンス向上に向けた活動を行うことにより、当委員会の競争政策の運営基盤の強化を図る上で有効な取組であったと評価できる。

今後、前記５の「改善の方向性」に記載した取組を行うことで施策の有効性を更に高めることができると評価する。

2025年度行政事業レビューシート　公正取引委員会

別紙

海外の競争当局等との連携の推進

基本情報

組織情報	府省庁	公正取引委員会				
	事業所管課室	公正取引委員会 | 事務総局官房 | 国際課				
	作成責任者	河野琢次郎				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006436	事業開始年度	事業開始年度不明	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	公正取引委員会	３競争政策の普及啓発等	３－２海外の競争当局等との連携の推進	--

関連事業	--	主要経費	その他の事項経費

概要・目的	事業の目的	本事業は、海外競争当局との協議や海外競争当局のウェブサイト等を通じた情報収集等による海外の競争法・競争政策に係る知見を収集する活動（アクティビティ①）、国際会議等への参加、当委員会英語版ウェブサイトを通じた海外への発信、開発途上国に対する技術支援等による当委員会のプレゼンス向上のための活動（アクティビティ②及び③）を行うことにより、当委員会における競争政策の運営基盤の強化を図ることを目的とする。
	現状・課題	経済のグローバル化の進展や、近年ではさらにデジタル化の進展により、各国・各地域の競争当局が共通する課題・事案に直面しており、互いに連携して対処することが重要となってきている。このため、海外の知見を積極的に収集すると共に、当委員会のプレゼンスを向上させ、海外の競争当局等と積極的な連携を行う必要がある。
	事業の概要	本事業は、海外の競争法・競争政策に係る知見を収集すると共に、当委員会のプレゼンスを向上させるための取組を行う事業である。具体的には、競争当局間の取組の実施、ICNやOECD、G7等の活動への参加、海外の法曹協会が主催するセミナー等へのスピーカー派遣、海外広報活動、開発途上国等への技術支援等である。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	昭和二十二年法律第五十四号（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）	昭和二十二年法律第五十四号	第二十七条の二	--	第五号
	公正取引委員会事務総局組織令	昭和二十七年政令第三百七十三号	第十条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	--	--

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	・令和５年度行政事業レビューにおいて、事業単位の見直しを行ったため、事業内容・予算額等に差異がある。			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	91,000	87,174	77,164
当初予算	81,504	82,696	86,212	--
補正予算	--	△6,040	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	△632	--	--	--
計	80,872	76,656	86,212	--
執行額	64,842	70,087	--	--
執行率	80.2%	91.4%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

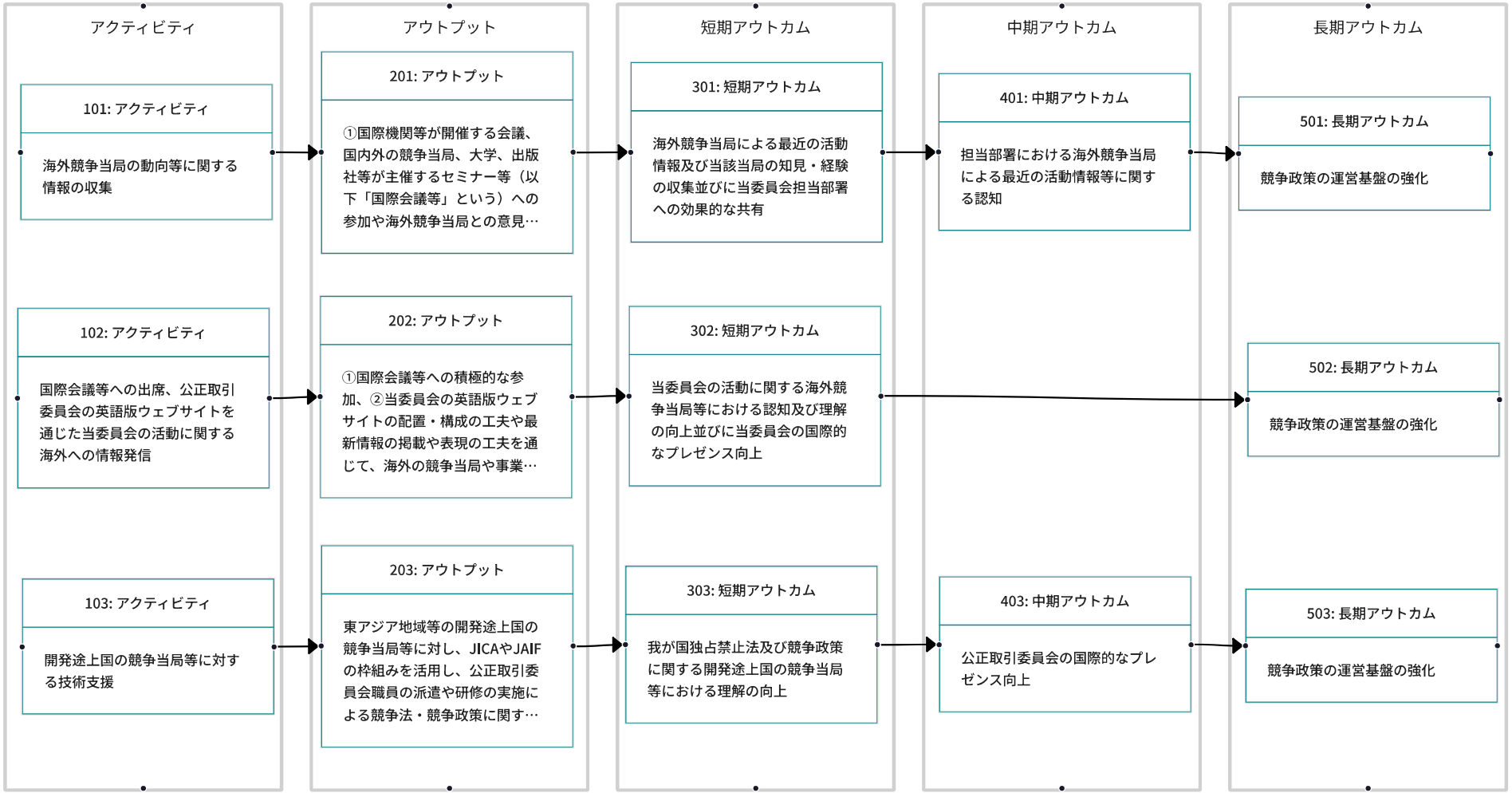
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 職員旅費	--	55,680	60,656
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 庁費	--	21,501	3,961
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 非常勤職員手当	--	5,117	5,045
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 経済実態等調査費	--	3,464	7,052
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 国際競争組織分担金	--	450	450
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 委員等旅費	--	0	--
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 外国人招へい旅費	--	0	--
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 公正取引委員会 / 公正取引委員会 / 諸謝金	--	0	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	海外競争当局の動向等に関する情報の収集			
アウトプット	活動目標	①国際機関等が開催する会議、国内外の競争当局、大学、出版社等が主催するセミナー等（以下「国際会議等」という）への参加や海外競争当局との意見交換の実施、②海外競争当局等のウェブサイトや競争法専門のニュースサイトの閲覧などにより、海外競争当局の動向等に関する情報を収集	活動指標	国際会議等への参加件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※「活動・成果目標と実績」欄のうち「当初見込み/目標値」欄においては、2022年度、目標設定していなかったが、当該欄には数値を入力することが必須であるため便宜上実績と同じ数値を記載している。2021年度の実績は、29件であった。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(件)	31	35	35	35
活動実績／成果実績(件)	31	36	31	--

↓後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階として、当委員会の職員が、時宜に適った海外の情報・知見に触れることが考えられる。これを効果的に実現させるためには、国際会議等への参加や海外当局との意見交換、ウェブサイト等から多くの情報を収集することで、海外競争当局による最近の活動状況を当委員会が把握し、かつ、当該当局の知見・経験を知ることが重要である。当委員会は、収集したこれらの情報の共有方法を工夫することを通し、業務に関連する海外競争当局の動向等の情報に当委員会職員が触れる機会を効率的に提供できる環境を整えることが求められる。このため、「海外競争当局による最近の活動情報及び当該当局の知見・経験の収集並びに当委員会担当部署への効果的な共有」を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	海外競争当局による最近の活動情報及び当該当局の知見・経験の収集並びに当委員会担当部署への効果的な共有	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	①情報の入手元の多様性、網羅性、②内部向け送付通数・配信頻度、③共有の内容や見せ方の工夫の観点から、成果実績は以下のとおり。 ・情報の入手元の多様性、網羅性 -国際会議等へ令和3年度から令和6年度にかけて継続的に年30件以上参加 -二国間意見交換等を令和6年度中に4度開催（中国、韓国、インドネシア、日中韓三カ国会合、計9日間、計21のアジェンダ） -令和6年度には国際的な競争政策関連の配信を行う通信社等によるニュースを一日約70件程度利用。競争当局による各種プレスリリース等を月60件程度利用。内容を詳細に把握すべきニュースについて重点的に確認する必要がある場合、主要国競争当局・裁判所等が公表する決定等を月1-2件程度（26,000語相当）利用。 ・内部向け送付通数・配信頻度 -イントラネットを用いて、令和6年度に33件の国際会議出張報告書を共有（令和5年度に32件、令和4年度に19件、令和3年度に10件） -令和5年度から休日等を除くほぼ毎日、簡易なニュース概要配信 -令和3年度から令和6年度にかけて重要判決等の海外の重要な動きに関する不定期の配信、主要な動向をピックアップした毎月の配信。 ・共有の内容や見せ方の工夫 -海外競争当局や重要な有識者の発言に重点を置き、長文となる場合は要点を頭出しするなどメリハリのある国際会議出張報告書を作成し共有 -簡易なニュース概要配信等では、数名の職員が毎日昼頃までにその日の主要ニュースを配信、わけても重要なニュースを目立たせたり注目ポイントを簡潔に記載する等の工夫	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	海外競争当局による最近の活動情報等の収集・活用がどのように「競争政策の運営基盤の強化」に反映されたのかは、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓後続アウトカムへのつながり	効果発現の中期段階として、共有した情報が、類似の活動を行う担当部署に認知され、知見として蓄積されていくことから「担当部署における海外競争当局による最近の活動情報等に関する認知」を中期アウトカムとして設定した。			

中期アウトカム	成果目標	担当部署における海外競争当局による最近の活動情報等に関する認知	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	簡易なニュース概要（令和5年度からの取組）配信の閲覧数等、成果実績は以下のとおり。 ・簡易なニュース概要等については、令和７年２月及び３月の平均アクセス数は8548件（一営業日あたり400件以上のアクセス換算）。全職員1000名程度が登録されているものの、閲覧している職員の割合は１日当たり４割程度にとどまる。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	海外競争当局による最近の活動情報等の収集・活用がどのように「競争政策の運営基盤の強化」に反映されたのかは、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の最終段階として、蓄積された海外競争当局に関する知見が、当委員会の実際の執行活動やアドボカシー活動の参考として活用され、当委員会の体制が強化されることから「競争政策の運営基盤の強化」を長期アウトカムとして設定した。			
長期アウトカム	成果目標	競争政策の運営基盤の強化	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	海外競争当局等による最近の活動状況等を踏まえ、国際的な個別事件や実態調査に適切に対応することができた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	海外競争当局による最近の活動情報等の収集・活用がどのように「競争政策の運営基盤の強化」に反映されたのかは、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	国際会議等への出席、公正取引委員会の英語版ウェブサイトを通じた当委員会の活動に関する海外への情報発信			
アウトプット	活動目標	①国際会議等への積極的な参加、②当委員会の英語版ウェブサイトの配置・構成の工夫や最新情報の掲載や表現の工夫を通じて、海外の競争当局や事業者等に対し、当委員会の活動を情報発信	活動指標	当委員会英語版ウェブサイトにおける英文プレスリリース掲載件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※「活動・成果目標と実績」欄のうち「当初見込み/目標値」欄においては、2022年度、目標設定していなかったが、当該欄には数値を入力することが必須であるため便宜上実績と同じ数値を記載している。2021年度の実績は21 回であった。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(回)	29	30	35	35
活動実績／成果実績(回)	29	34	44	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階として、当委員会の活動を海外へ情報発信することにより、海外競争当局等による当委員会の活動への認知・理解が向上し、海外競争当局等による当委員会の活動への関心度が高まる。これによって、海外競争当局や国際機関が当委員会と知見・経験を共有したいと考え、また、海外の事業者が日本の独占禁止法の運用に注意を払うようになると考えられる。このため「当委員会の活動に関する海外競争当局等における認知及び理解の向上並びに当委員会の国際的なプレゼンス向上」を短期アウトカムに設定した。

短期アウトカム	成果目標	当委員会の活動に関する海外競争当局等における認知及び理解の向上並びに当委員会の国際的なプレゼンス向上	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	①英語版ウェブサイトの充実とアクセス数の変動、②国際会議等に出席したセッション数の観点から、成果実績は以下のとおり。 ・英語版ウェブサイトの充実とアクセス数の変動 -令和5年度に、トップページのレイアウトを変更して「Recent Cases」等へのアクセスが容易となるようにしたところ、「Recent Cases」へのアクセス数が10.7%増加。 -令和6年度に、週例総長定例会見のページ（Regular Press Meeting of the Secretary General）の情報を充実させ、毎週の会見内容の把握が容易となるよう各リンク元に見出しを付記したところ、当該ページへのアクセス数が月平均76.2から79.4に上昇。 -令和7年2月下旬から、国際的に注目度が高い案件の場合、日本語版の公表と同日に英語版も公表に努め、それ以外の案件はヘッドライン、簡易なリード文及び日本語版プレスリリースへのリンク（注：閲覧者が翻訳アプリを使用することを想定）としたところ、ヘッドラインのみの掲載案件にも100を超えるアクセスが常態化。 ※その他英語版ウェブサイトの充実 -令和4年度版から年次報告（英語版）の閲覧を容易とすべく表示方法をPDFダウンロード方式からHTML方式に変更（最新版の年次報告には年間938アクセス） -令和5年度から週例事務総長定例会見の英訳配信の開始 ・国際会議等への出席 令和5年度は計72回、令和6年度は計77回のセッションに登壇し、スピーカーなどを務め、積極的に貢献。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	当委員会の活動に関する海外への情報発信が「競争政策の運営基盤の強化」にどのように反映されたかは、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓後続アウトカムへのつながり	発現の最終段階として、当委員会の国際的なプレゼンスが向上することで、海外競争当局や国際機関が当委員会との緊密な連携・協力を志向するようになるところ、当委員会の執行活動やアドボカシー活動の実施に有益な情報等を入手できるようになると考えられるため、「競争政策の運営基盤の強化」を長期アウトカムとして設定した。			

長期アウトカム	成果目標	競争政策の運営基盤の強化	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	海外競争当局や国際機関との緊密な連携・協力により、国際的な個別事件や実態調査に適切に対応するために有用な、海外競争当局の活動に関する情報や知見・経験を得ることができた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	当委員会の活動に関する海外への情報発信が「競争政策の運営基盤の強化」にどのように反映されたかは、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-403-503

アクティビティ	開発途上国の競争当局等に対する技術支援			
アウトプット	活動目標	東アジア地域等の開発途上国の競争当局等に対し、JICAやJAIFの枠組みを活用し、公正取引委員会職員の派遣や研修の実施による競争法・競争政策に関する技術支援を実施	活動指標	開発途上国の競争当局等を対象とした研修日数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※「活動/成果目標と実績」欄のうち「当初見込み/目標値」欄においては、2021年度～2024年度、目標設定していないが、当該欄には数値を入力することが必須であるため便宜上実績と同じ数値を記載している。2021年度における実績は35日であった。また、目標値の設定が困難なため2025年度の目標値は便宜上2024年度の数値と同じにしている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(日)	39	30	33	33
	活動実績／成果実績(日)	39	30	33	--

↓後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階として、東アジア地域等の開発途上国の競争当局等に対し、当委員会職員の派遣や研修の実施を行い、日本における独占禁止法及び競争政策の運用を解説することで、開発途上国の競争当局等においてこれらの理解が深まるため、「我が国独占禁止法及び競争政策に関する開発途上国の競争当局等における理解の向上」を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	我が国独占禁止法及び競争政策に関する開発途上国の競争当局等における理解の向上	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	①研修の実施回数、参加者数及び満足度、②対面研修とオンライン研修の活用の観点から、成果実績は以下のとおり ・研修の実施回数、参加者数及び満足度 -令和6年度は、現地6回、本邦3回、オンライン1回の研修を実施（令和3年度は17回、令和4年度は19回、令和5年度は13回、令和6年度は10回） -複数国の競争当局の職員向け課題別研修（本邦にて集団形式で実施）への参加者数は、令和3年度は16人（オンライン方式）、令和4年度は8人、令和5年度は7人、令和6年度は6人 -令和3年度から令和6年度まで、いずれのアンケートでも課題別研修がとても有益又は有益だったと回答した参加者の割合が100% ・対面研修とオンライン研修の活用 -来日前の事前学習としてオンデマンド講義を活用し、その後の対面研修がより効果的かつインタラクティブなものになるよう実施方法を工夫	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	開発途上国の競争当局等に対する技術支援が「競争政策の運営基盤の強化」にどのように反映されたかは、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓後続アウトカムへのつながり	効果発現の中期段階として、開発途上国の競争当局等において我が国独占禁止法及び競争政策に関する理解が向上すれば、当該国の競争当局等は、日本の独占禁止法の運用に注意を払うようになり、公正取引委員会の知見・経験等から引き続き学ぶことを志向するようになる。その結果、当委員会の独占禁止法の執行等の国際的な重要性が増すことから、「当委員会の国際的なプレゼンス向上」を中期アウトカムに設定した。			

中期アウトカム	成果目標	公正取引委員会の国際的なプレゼンス向上	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	開発途上国の競争当局等が当委員会の知見・経験等を引き続き学ぶことを志向しているかどうか、つまり、海外競争当局等からの技術支援への要望の有無の観点から、成果実績は以下のとおり。 -参加者を募って実施する課題別研修に対して、インドネシア、ガーナ及びセルビアから、令和4年度から令和6年度まで3年連続して参加があり、また、令和6年度には新たにモルディブから参加 -JICAの枠組みで従前から個別国単位で支援していたタイ及びマレーシアの競争当局に加え、新たにフィジー競争当局に対するプロジェクトが開始（令和6年度）	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	開発途上国の競争当局等に対する技術支援が「競争政策の運営基盤の強化」にどのように反映されたかは、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓後続アウトカムへのつながり	効果発現の最終段階として、当委員会の国際的なプレゼンスが向上することで、海外競争当局や国際機関が当委員会との緊密な連携・協力を志向するようになるところ、当委員会の執行活動やアドボカシー活動の実施に有益な情報等を入手できるようになると考えられるため、「競争政策の運営基盤の強化」を長期アウトカムとして設定した。			
長期アウトカム	成果目標	競争政策の運営基盤の強化	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	海外競争当局や国際機関との緊密な連携・協力により、国際的な個別事件や実態調査に適切に対応するために有用な、海外競争当局の活動に関する情報や知見・経験を得ることができた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	開発途上国の競争当局等に対する技術支援が「競争政策の運営基盤の強化」にどのように反映されたかは、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	○令和6年度に実施した行政事業レビューでの点検結果に対する対応 【海外競争当局の動向等に関する情報の収集】 令和5年度の活動内容について点検した令和6年度行政事業レビューでは、ほぼ毎日行っている簡易なニュース概要の配信の情報収集と配信にそれなりのリソースが必要であるため、引き続き効率化に取り組むとした。令和6年度においても、ニュースの情報元は、通信社等からのニュース（一日約70件）、各種プレスリリース（月60件）、決定書等（月1-2件程度（26,000語相当））であり、人的リソースに照らし、確認すべき資料がかなりの量に上ったが、機械翻訳やAIの活用、作業のマニュアル化（ショートカットキーの活用など）に取り組み、担当班内で機械翻訳と作業マニュアルを充分に活用して効率化を進めた。 ○令和7年度に実施した行政事業レビューでの点検結果 【海外競争当局の動向等に関する情報の収集】 簡易なニュース概要の配信業務フローのうち、決定書等文章構成が整っているものはAIにサマリーをまず作成させ、原文の重要部分を把握してから文章に目を通し、このようにAIを一部活用できたが、職員のAIに関するノウハウがいまだ蓄積されておらず、AIを活用できる部分を把握しきれなかった。 【当委員会の活動に関する海外への情報発信】 過去数年にわたる英語版ウェブサイトの充実の効果は個々のページへのアクセス数の変動という形に表れており、さらに、現在、「What’s New」のページには日本語ウェブサイトと同数のコンテンツが掲載されるに至っていることからすれば、今後とも良好なアクセス状況が維持されるものと考えられる。これに加え、今後とも、多数の国際会議等に出席し、そこでスピーカーなどを務め、積極的に貢献することによる情報発信にも注力していく必要がある。 【開発途上国の競争当局等に対する技術支援】 競争法を未導入の国があるだけでなく、比較的初歩的な内容（審査手法等）に係る支援が必要な国も一定数存在し、また、発展的な内容（デジタル市場関連の審査等）に係る支援が必要な国も増えてきているというように、研修参加国の競争法の運用状況に差が生じている。
	目標年度における効果測定に関する評価	--

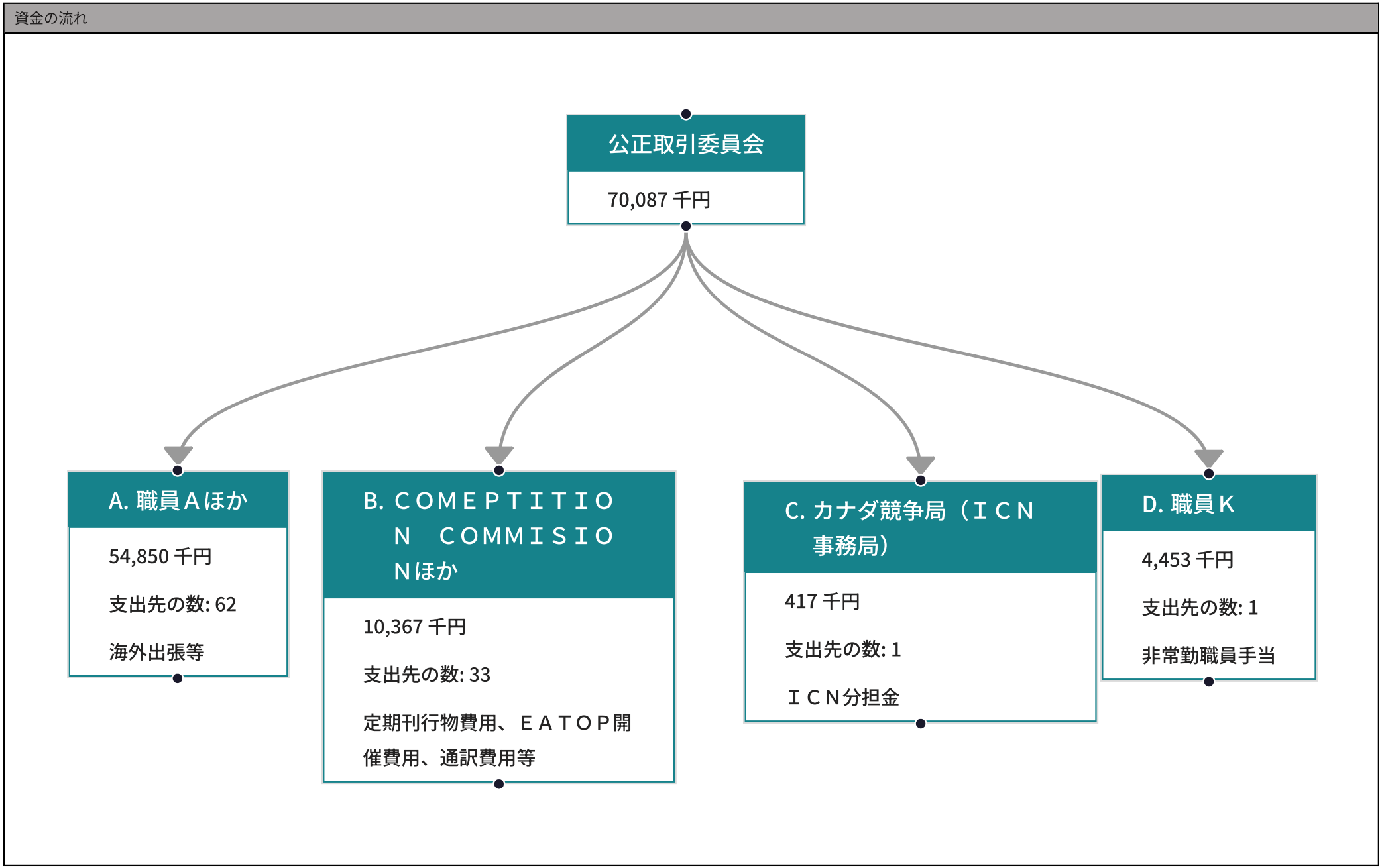
	改善の方向性	【海外競争当局の動向等に関する情報の収集】 職員が利用可能なAIが増えてきているため、それぞれの特性を考慮して更に高度なAIを利用することで、職員のノウハウを蓄積し、業務フローの中で更にAIに任せられる部分を増やしていく。 人手を掛けずにより多岐にわたるニュースの配信が可能になるため、職員のニーズに的確に応え、閲覧対象の幅を広げていく。 国際会議出張報告について、職員がスピーカーとして登壇するセッションに関係する部署以外の部署も含めて、事前に国際会議の内容を広く内部に周知し、その際、「どのアジェンダに関心があるか」、「質問があるか」、「連絡先を得て今後のコネクションを作りたい登壇者がいるか」などのリクエストを集め出張報告に盛り込むことで、より活用されるようにする。 【当委員会の活動に関する海外への情報発信】 海外在住の有識者（オピニオンリーダーなど）に当委員会の情報を発信してもらうことも新たな情報発信手段となり得る。そこで、当委員会の活動に高い関心を有する海外在住の有識者に対し、そのニーズを踏まえた情報を提供し、国際会議、ニュースレター等を通じた当該有識者を起点とした情報発信の取組を進める。 【開発途上国の競争当局等に対する技術支援】 開発途上国間で必要とする研修の内容に差が生じていることから、海外の競争当局等から個別の研修の要望が寄せられた場合は、できる限り、JICAやJAIFの枠組みに加え、当委員会がより機動的に企画立案できる独自の研修も活用して、個別ニーズに対応していくこととする。

外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	5年間外部有識者点検を実施していない事業		
	所見	【海外競争当局の動向等に関する情報の収集】 ・公正取引委員会内部向けの取組については、職員の声を積極的に聞いて取り入れる余地があるのではないか。（田辺委員） （内部向けニュース配信に係る職員の動向を把握しているとともに、他部署職員からの情報照会に随時対応している旨回答した。） 【当委員会の活動に関する海外への情報発信】 ・有識者へのアプローチについて、受け身ではなく公正取引委員会側から働きかけることは、非常に効果的である。（多田委員） ・公正取引委員会のホームページに競争政策に関する海外の動向などがまとまっていれば、競争法上押さえるべきポイントが何であるのかなどの理解も同時に進み、国際課の守備範囲にとどまらない効果もあるのではないか。（中村委員） （公正取引委員会のホームページに海外の競争法制の動き、及び海外当局の動きを掲載することで、情報発信に取り組んでいる旨回答した。） 【開発途上国の競争当局等に対する技術支援】 ・一度研修を行った当局とコネクションを作り、そこに新たな支援ニーズがあればフォローアップとして更なる研修を行うといった機会はあるのか。（多田委員） （専門家の長期派遣が終了して支援を終えた当局との間でも、トップ間や担当者レベルでの様々な機会にやり取りを行い、更なる支援のニーズがあるか情報収集している旨回答した。） ・公正取引委員会のウェブサイトの技術支援についてのウェブページが令和２年度で更新が止まっているため、情報のアップデートも気にしてほしい。（南島委員） 【海外競争当局の動向等に関する情報の収集】及び【開発途上国の競争当局等に対する技術支援】 ・令和３年度の政策評価委員会での指摘を受けて、様々な工夫を凝らしていただいていると感じる。今後のAIやChatGPTなどの新しいツールの業務への活用方法をどう考えているのか。（南島委員） （情報収集におけるAIの活用に加え、技術支援において、AIの業務への活用という観点からの支援といった点が今後の課題と考えている旨回答した。） 【当委員会の活動に関する海外への情報発信】及び【開発途上国の競争当局等に対する技術支援】 ・公正取引委員会側の接点がどの部局、職員にあって、どういう内容で相手とコンタクトを取っているのかを把握する形でネットワークを広げることが、情報発信及び技術支援のいずれも公正取引委員会の今後の活動の軸になるのではないか。（池谷委員）		
	公開プロセス結果概要	--		

<table>
<tr><td>行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見</td><td>所見</td><td>現状通り</td><td>詳細</td><td>【海外競争当局の動向等に関する情報の収集】
・チームによる点検（サマーレビュー）において担当課室から説明のあった内容（生成AIの積極的な有効活用により、人手を掛けずにより多岐にわたる分野及び地域のニュースを即時に配信でき、速さ・質ともに職員のニーズにより的確に応えられるようになり、閲覧対象の幅が広がるという説明）は大変説得的でよく理解できたところ、点検結果又は改善の方向性にもこのような記載を入れることにより、生成AIの有効活用と閲覧数の増加との相関関係が更に分かりやすくなると感じた。
・生成AIを積極的に活用することは、情報発信の質（正確性）・量・スピードが向上し、職員のニーズに応えられると思われるため、海外情報の収集と生成AIの活用はとても親和性が高いと思われる。
【海外競争当局の動向等に関する情報の収集】【当委員会の活動に関する海外への情報発信】【開発途上国の競争当局等に対する技術支援】
・官房デジタル・国際総括審部局という組織が出来たことをいかして効果的な取組をしてほしい。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況</td><td>改善点・反映状況</td><td colspan="3">現状通り</td></tr>
<tr><td rowspan="2">反映額</td><td>会計</td><td>勘定</td><td>反映額 (千円)</td></tr>
<tr><td>--</td><td>--</td><td>--</td></tr>
<tr><td>詳細</td><td colspan="3">頂いた御指摘を踏まえ、技術支援に係る当委員会ウェブサイトについて更新を行い、その他引き続き本事業を進めていく。</td></tr>
<tr><td>公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ</td><td colspan="4">--</td></tr>
<tr><td>その他の指摘事項</td><td colspan="4">--</td></tr>
</table>

支出先

資金の流れ


公正取引委員会
70,087 千円
A. 職員Aほか
54,850 千円
支出先の数: 62
海外出張等
B. COMEPTITIO N COMMISIO Nほか
10,367 千円
支出先の数: 33
定期刊行物費用、ＥＡＴＯＰ開催費用、通訳費用等
C. カナダ競争局（ＩＣＮ事務局）
417 千円
支出先の数: 1
ＩＣＮ分担金
D. 職員K
4,453 千円
支出先の数: 1
非常勤職員手当

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　職員Ａほか	54,850	62	海外出張等

支出先名	支出額	法人番号
職員Ａ	10,988	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
海外出張 その他(（海外出張）)	10,988	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
職員Ｂ	6,192	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
海外出張 その他(（海外出張）)	6,192	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
職員Ｃ	5,225	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
海外出張 その他(（海外出張）)	5,225	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
職員Ｄ	2,019	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
海外出張 その他(（海外出張）)	2,019	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
職員Ｅ	1,758	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
海外出張 その他((海外出張))	1,758	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
職員Ｆ	1,650	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
海外出張 その他((海外出張))	1,650	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
職員Ｇ	1,635	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
海外出張 その他((海外出張))	1,635	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
職員Ｈ	1,608	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
海外出張 その他((海外出張))	1,608	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
職員Ｉ	1,474	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
海外出張 その他((海外出張))	1,474	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
職員Ｊ	1,346	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
海外出張 その他((海外出張))	1,346	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
その他	20,956	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 その他((海外出張))	20,956	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　COMEPTITION　COMMISIONほか	10,367	33	定期刊行物費用、ＥＡＴＯＰ開催費用、通訳費用等

支出先名	支出額	法人番号
COMEPTITION　COMMISION	1,668	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
第１９回東アジア競争政策トップ会合及び第１６回東アジア競争法・政策カンファレンスにおける経費 その他(立替払)	1,668	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
MERGERMARKET　CONSULTING　LTD	1,560	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
Policy and Regulatory Report Subscription（PaRR：データベースサービス）の利用に係る経費 随意契約（その他）(特命随意契約)	1,560	1	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため

支出先名	支出額	法人番号
レクシスネクシス・ジャパン株式会社	1,213	8010801016185

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
MLEX（データベースサービス）の利用に係る経費 随意契約（その他）(特命随意契約)	1,213	1	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため

支出先名	支出額	法人番号
INSTITUT　DE　DROIT　DE　LA　CONCURRENCE　SARL	848	9999999999999

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
Concurrences+の利用に係る経費 随意契約（その他）(特命随意契約)	848	1	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため

支出先名	支出額	法人番号
Ｌａｗ Ｂｕｓｉｎｅｓｓ Ｒｅｓｅａｒｃｈ （Ａｓｉａ） Ｌｉｍｉｔｅｄ	813	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
Global Competition Review(GCR：データベースサービス）の利用に係る経費 随意契約（その他）(特命随意契約)	813	1	--	予定価格が類推されるおそれがあり、競争が正常に働かなくなるおそれがあるため

支出先名	支出額	法人番号
通訳者Ａ	707	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
Ｇ７エンフォーサーズ及びポリシーメイカーズサミットにおける通訳業務に伴う経費 随意契約（少額）	707	2	--	--

支出先名	支出額	法人番号
ＮＴＴファイナンス株式会社	683	8010401005011

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
公用スマートフォンの利用に係る携帯音声通信役務 随意契約（少額）	683	2	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社サイマル・インターナショナル	538	6010001109206

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
通訳 随意契約（少額）	307	1	--	--
通訳 随意契約（少額）	182	3	--	--
通訳 随意契約（少額）	49	2	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
厚生労働省年金局	423	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
非常勤職員の社会保険 その他(社会保険料)	423	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
ａ２ｎｅｔｗｏｒｋ株式会社	307	5010401059670

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
海外出張用モバイルWiFi端末及びデータ通信役務 随意契約（少額）	307	3	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	1,608	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 その他(その他)	1,608	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
Ｃ　カナダ競争局（ＩＣＮ事務局）	417	1	ＩＣＮ分担金

支出先名	支出額	法人番号
カナダ競争局（ＩＣＮ事務局）	417	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ＩＣＮ分担金 その他(--)	417	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
Ｄ　職員Ｋ	4,453	1	非常勤職員手当

支出先名	支出額	法人番号

	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	職員Ｋ	4,453	9999999999999	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
非常勤職員手当 その他(--)	4,453	--	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	職員Ａ	海外出張	職員旅費	海外出張	10,988
B	ＣＯＭＥＰＴＩＴＩＯＮ　ＣＯＭＭＩＳＩＯＮ	第１９回東アジア競争政策トップ会合及び第１６回東アジア競争法・政策カンファレンスにおける経費	庁費	第１９回東アジア競争政策トップ会合及び第１６回東アジア競争法・政策カンファレンスにおける経費	1,668
D	職員Ｋ	非常勤職員手当	非常勤職員手当	非常勤職員手当	4,453

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

別添

【当委員会の活動に関する海外への情報発信】

・公正取引委員会の英語版ウェブサイト（トップページ）
URL：https://www.jftc.go.jp/en/index.html

・独占禁止協力協定・経済連携協定等
URL：https://www.jftc.go.jp/kokusai/kokusaikyoutei/index.html

・国際競争ネットワーク(ICN)について
URL：https://www.jftc.go.jp/kokusai/kaigai/icn.html

・経済協力開発機構（OECD）について
URL：https://www.jftc.go.jp/kokusai/kaigai/oecd.html

・東アジア競争政策トップ会合及び東アジア競争法・政策カンファレンスについて
URL：https://www.jftc.go.jp/kokusai/kaigai/eastasia.html

・アジア太平洋経済協力(APEC)について
URL：https://www.jftc.go.jp/kokusai/kaigai/apec.html

・Ｇ７競争サミット
URL：https://www.jftc.go.jp/kokusai/2023g7page_J.html

【開発途上国の競争当局等に対する技術支援】

・途上国に対する技術支援
URL：https://www.jftc.go.jp/kokusai/kaigai/gijutu/index.html